

研究論文

授業方法に関する中間アンケートの効果分析 —授業評価の新たな試みと課題—

松谷 満¹⁾・桑折 範彦^{1) 2)}・佐野 勝徳^{1) 2)}

¹⁾徳島大学 全学共通教育センター

²⁾徳島大学 総合科学部

要旨：近年、全国の大学で授業評価アンケート調査が盛んに行われている。しかし、調査の結果は十分に活用されているとは言い難い。本稿では、徳島大学全学共通教育の「授業方法に関する中間アンケート調査」を取り上げ、その現状について分析、考察を行った。2節では、中間アンケートの概要を示し、3節でこれまでの調査結果を振り返った。アンケートが組織的な取り組みとして着実に実施されていること、分野ごとに評価の傾向が異なることが確認された。4節では中間アンケートが実際に授業改善につながったのかを、学生による評価から検討した。その結果、学生も中間アンケートの効果を測りかねている現状が明らかになった。一方で、基礎科目では授業評価が改善につながっている可能性が示された。5節では、結果をさらに詳しく分析し、そのうえで授業改善の方向性についていくつかの課題を示した。

(キーワード：授業評価、授業改善、中間アンケート)

The Effects of “The Midterm Survey of Class Evaluation” A New Class Evaluation System and Its Problems

Mitsuru MATSUTANI¹⁾, Norihiko KOORI^{1) 2)} and Katsunori SANNO^{1) 2)}

¹⁾Center for General Education, The University of Tokushima

²⁾Faculty of Integrated Arts and Sciences, The University of Tokushima

Abstract: These days, student evaluation surveys are conducted at universities throughout the country. However, the results of the surveys seems not have been adequately utilized. In this paper, we examine “The Midterm Survey of Students’ Evaluation for General Education” of the University of Tokushima. In section 2, we give an outline of this survey. In section 3, we examine the results of the past three times of surveys, which show that this survey has been carried out steadily. The features of each field addressed in the evaluation are clarified. In section 4, we examine that the midterm survey has effect on the improvement of the quality of classes. In section 5, we analyze the results in detail and give some problem about the class evaluation system.

(Key Words : class evaluation, improvement of the quality of classes, midterm survey)

1. はじめに

学生による授業評価アンケート調査は、近年ほとんどの大学で実施されるようになった。文部科学省の調査によると、授業評価実施校は1992年度時点では38校(全体の7.3%)にすぎなかったが、2003年度では633校、全体の83.7%を占めるようになった。とくに国立大学ではほぼ全校に近い状況である[1][2]。

授業評価アンケート調査が普及した要因としては、18歳人口の減少や国立大学法人化などさまざまな社会状況の変化により、「社会」の要請に応える形でのアカウンタビリティが重視されるようになったことがあげられる。より直接的には、自己点検・自己評価が義務化されたことの影響であろう。「大学評価」の一環として授業評価アンケート調査は位置づけられているのである[3][4]。

このように、外向きのアカウンタビリティが重視される現状において、授業評価アンケート調査が授業改善という本来の目的に貢献しているかという点には疑問が残る。外部評価に対する義務の履行という点が重視され、形だけの授業評価の実施となっていないだろうか。文部科学省の調査でも、授業評価を実施した大学のうち、「授業評価の結果を改革に反映するための組織的取り組みが行われている」と答えたのは、268 大学(約38%)にすぎないことが明らかになっている[2]。授業評価が盛んに行われる一方で、評価を授業改善に連結する努力はいまだ不十分なようである。

徳島大学全学共通教育では、昨年度より「授業方法に関する中間アンケート調査」(以下、中間アンケート)を導入した。目的は(1) 教員が学生の意見を参考にして授業方法の改善を行うこと、(2) 学生自身にもアンケート結果のフィードバックを行うことで学習意欲の促進を図ることにある。これはすなわち、外向きの説明ではなく実際に授業を受ける学生への説明を、評価義務ではなく実質的な授業の改善を重視した取り組みであるといえよう。

中間アンケートは後述のように2005年11月の調査をもって、全学共通教育の全授業に対して一通り実施されたことになる。この機会に、これまで実施された調査データを開示し、その分析結果を明らかにすることには一定の意義が認められよう。また、分析をとおして今後の課題も明らかとなろう。

本稿の構成は以下の通りである。まず、2 節において徳島大学全学共通教育の中間アンケートの概要を紹介する。3 節では、過去3 回分の調査データを分析し、全体の傾向を明らかにする。そして4 節では、中間アンケートの導入が実際に「授業評価」の改善につながったのかを検証する。さらに5 節では調査データをより精緻に分析し、全学共通教育の現状とその課題を明らかにする。

2. 中間アンケートの実践

徳島大学全学共通教育では、2001 年度より学期末の授業評価アンケート調査を継続的に実施す

るようになった。とくに授業改善につながる調査ということ意識し、個々の授業の評価結果はもちろんのこと、全体および分野ごとの平均値、単位取得率、GPC などの数値をグラフ化した資料を担当教員にフィードバックしている。また、教員による「授業実施報告書」の作成も確実に実施されてきており、総合的にみて学外からも高い評価を受けている[5]⁽¹⁾。

しかし、学生による授業評価が、どの程度授業改善に役立っているかはよく分からないのが現状である。教員の多くが評価結果や学生のコメントをもとに授業改善に取り組んでいるのは確かであるが、「一向に改善されない」といった学生の不満があることも事実である⁽²⁾。

また、アンケート自体が抱える問題も見逃さない。まず、学期末のアンケートの場合、担当教員が授業改善を行うにしても次学期以降の授業となるため、アンケートに協力した学生にとってはその有効性が見えにくい。また、アンケート結果の情報が開示される頃にはすでに次の学期が始まっており、学生も前学期の結果には興味を示さない。すなわち評価主体である学生自身が、その有効性をもっとも実感しにくい立場におかれているのである。

こういった現状では、面倒なアンケートに協力する徒労感のみが残り、回答の質の低下、ひいては学習意欲の低下を招きかねない。授業改善に資するはずのアンケートが、かえって教育の質の向上に対する阻害要因となりかねないのである。

このような問題意識から、徳島大学全学共通教育センターでは2004 年度後期より中間アンケートの導入に踏み切った。これは学期の前半の時期に授業方法についての簡易アンケートを行い、その結果を担当教員自身が授業内で説明するというものである。この仕組みは先の問題をある程度解消できる。アンケート結果を学生自身が確実に知ることができ、かつ教員がその結果をどう受け止め、どう改善するつもりなのかを聞くことができるのである。結果を受けた教員の説明をとおして、教員と学生とのあいだで授業方法についての合意形成がなされるであろうし、学生も実際に改

善のほどを確認することができる。さらには、その過程を通して学生の授業に対する責任感や学習意欲の向上も見込まれよう。

このように、中間アンケートには多くのメリットが考えられるが、実際はどうだろうか。中間アンケートは他大学でもようやく試行され始めた段階であり、このような試みについて検討した研究は寡聞にして知らない⁽³⁾。本稿はおそらく、組織的に実施された中間アンケートを分析・検討する初の試みとして位置づけられるのではないかと。

実際の分析に入る前に、中間アンケートの実施概要について簡単に見ておこう。2004年度後期以降、現在まで3回の調査が実施された。「教養科目」(2004年度後期)、「基礎科目群ほか」(2005年度前期)、「外国語科目」(2005年度後期)と、すべての分野について1回ずつ調査が実施された。

アンケートは授業方法についての質問に限定した6問のみの簡便なものである⁽⁴⁾。具体的には「授業目的の明確さ」「発声の明瞭さ」「板書の読みやすさ」「資料の分かりやすさ」「授業時間の適切さ」「説明の分かりやすさ」の6問である。選

択肢は、質問文にあわせて変えているものの、基本的に「よい」「ふつう」「要改善」の3択式である。それ以外に、「具体的な改善点」などを自由に記述する欄を設けている。

アンケート結果は直ちに集計され、度数分布のグラフなどが付された結果シートが担当教員に返送される⁽⁵⁾。それをもとに、教員は学生に対して結果および授業改善策の説明を行う。なお、(1)教員の説明が十分であったか、(2)授業は改善されたか、(3)中間アンケートは授業改善に効果があると思うかの3点について、学期末の授業評価アンケートで再度調査がなされるという仕組みになっている。それでは、次節以降で実際のデータを確認しよう。

3. 中間アンケートの結果概要

本節では、過去3回の調査結果を概観する。まず、各回のアンケート実施率を表1に示した。3回とも9割以上の実施率となっており、組織的な取り組みとして着実に実施されていることが分かる。

表1 中間アンケート実施状況

	開講クラス数	実施クラス数	実施率(%)
教養科目 (2004後)	113	104	92.0
基礎科目ほか (2005前)	72	71	98.6
外国語科目 (2005後)	133	129	97.0

次に、質問項目ごとの分布をみることにする。全体の傾向を学生単位のデータで示したのが表2である。教養科目、基礎科目⁽⁶⁾、外国語科目の分野別にまとめると、その傾向が明確に異なることが分かる。「要改善」の比率に注目してみよう。外国語科目は、「要改善」の比率がもっとも高いのが「板書の読みやすさ」の10.0%であり、それ以外はすべて1割以下となっている。教養科目も5項目が1割以下であるが、「板書の読みやすさ」が17.0%と相対的に高くなっている。基礎科目は、全6項目が他分野よりも高くなっており、「授業

時間の適切さ」を除く5項目で1割以上が「要改善」と回答している。とくに、「板書の読みやすさ」(23.7%)、「説明の分かりやすさ」(25.3%)が目立って高くなっている。

表2 中間アンケートの回答分布(学生単位)

		よい	ふつう	要改善	有効回答数
教養科目 (2004 後)	授業目的の明確さ	38.9	53.5	7.6	3,982
	発声の明瞭さ	57.5	36.3	6.2	3,978
	板書の読みやすさ	24.7	58.3	17.0	3,978
	資料の分かりやすさ	34.5	56.5	8.9	3,978
	授業時間の適切さ	48.8	44.1	7.0	3,979
	説明の分かりやすさ	35.8	55.2	9.0	3,945
基礎科目 (2005 前)	授業目的の明確さ	21.8	63.8	14.4	3,424
	発声の明瞭さ	41.5	42.6	15.9	3,421
	板書の読みやすさ	27.4	48.8	23.7	3,419
	資料の分かりやすさ	19.2	68.1	12.7	3,420
	授業時間の適切さ	42.3	50.5	7.2	3,420
	説明の分かりやすさ	23.7	51.0	25.3	3,382
外国語科目 (2005 後)	授業目的の明確さ	40.3	54.8	5.0	4,330
	発声の明瞭さ	59.4	33.7	6.8	4,330
	板書の読みやすさ	33.2	56.9	10.0	4,310
	資料の分かりやすさ	40.4	55.1	4.5	4,326
	授業時間の適切さ	56.7	37.7	5.6	4,326
	説明の分かりやすさ	41.5	50.2	8.4	4,307

*数値はパーセントを表す。

ただし、表2の結果は学生を単位とした値であり、クラスを単位とした値と一致するとは限らない。したがって表3にクラスごとの平均値の分布を示した。また、図1にはクラス平均値が中間値(2.0)を超えるものについて、分野ごとの比率を示している。

おおよその傾向は学生単位の結果と一致する。外国語科目は他分野と比べて平均値の高い、すなわち改善が必要とみなされるクラスの比率がかなり低い。教養科目は外国語科目と似た傾向にあるものの、「板書の読みやすさ」において、改善が必要とみなされるクラスの比率が高くなっている。基礎科目は全体的に改善が必要とみなされるクラスの比率が高く、とくに「説明の分かりやすさ」「板書の読みやすさ」が不十分とみなされる授業が多いことが分かる。また他分野との比較において、「授業目的の明確さ」「発声の明瞭さ」「資料の分かりやすさ」という側面でも改善が必

要とみなされる比率が高いことが確認された。

このように、単純にみると基礎科目の評価が著しく低い。しかし、これは基礎科目担当教員の責任とは断言できない。基礎科目の授業が他分野と比べ、難易度の高い内容を含まざるをえないことが影響しているとの解釈も成り立つからである。これらの数値は分野間の比較よりむしろ、分野内での比較や時系列的な比較の際に活用すべきものであろう。ただし、分野ごとの授業方法に対する評価がこのように大きく異なることは理解しておく必要がある。

表3 中間アンケートの回答分布(クラス単位)

		1.0~1.5	1.5~2.0	2.0~2.5	2.5~3.0
教養科目 (2004 後) クラス数 104	授業目的の明確さ	26.0	66.3	7.7	0.0
	発声の明瞭さ	61.5	32.7	4.8	1.0
	板書の読みやすさ	10.6	48.1	38.5	2.9
	資料の分かりやすさ	20.2	68.3	11.5	0.0
	授業時間の適切さ	45.2	51.0	3.8	0.0
	説明の分かりやすさ	22.3	63.1	14.6	0.0
基礎科目 (2005 前) クラス数 55	授業目的の明確さ	1.8	69.1	29.1	0.0
	発声の明瞭さ	37.7	32.1	26.4	3.8
	板書の読みやすさ	10.9	45.5	40.0	3.6
	資料の分かりやすさ	1.8	65.5	32.7	0.0
	授業時間の適切さ	24.5	69.8	5.7	0.0
	説明の分かりやすさ	5.5	50.9	34.5	9.1
外国語科目 (2005 後) クラス数 129	授業目的の明確さ	29.5	65.1	5.4	0.0
	発声の明瞭さ	60.5	32.6	4.7	2.3
	板書の読みやすさ	18.6	65.9	14.0	1.6
	資料の分かりやすさ	33.3	59.7	7.0	0.0
	授業時間の適切さ	59.7	38.8	1.6	0.0
	説明の分かりやすさ	32.6	54.3	13.2	0.0

* 「1=よい」「2=ふつう」「3=要改善」とリコードされているため、数値が高いほうが改善を要すると評価されていることを表す。数値はパーセントを表す。

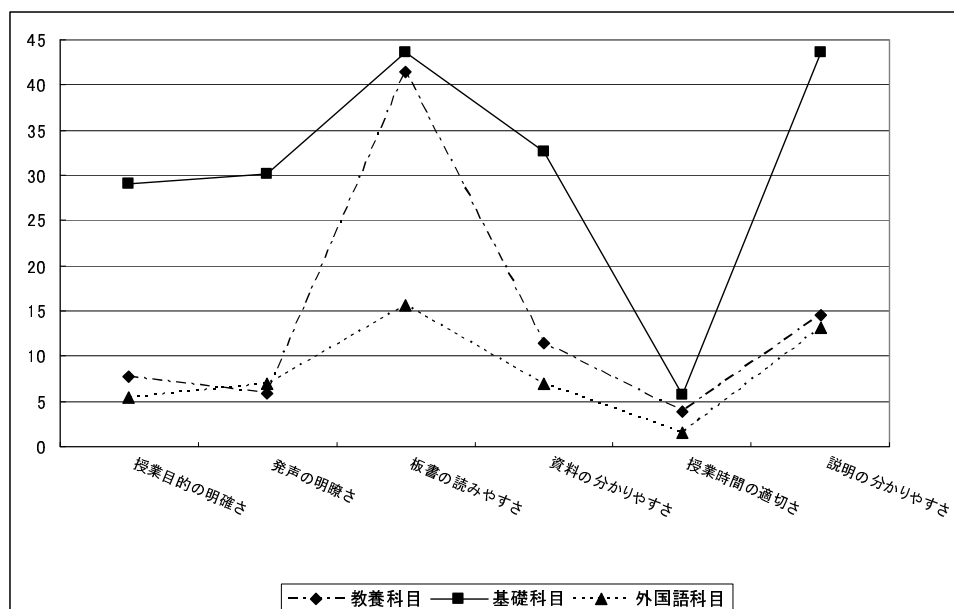


図1 「要改善」の回答分布(クラス単位)

4. 中間アンケートの効果

引き続き本節では、中間アンケートの効果について検討しよう。中間アンケートの結果それ自体以上に、その結果がどのように活用されたかという側面のほうがむしろ重要である。先述のように学期末の授業評価アンケートでは、(1) 教員の説明が十分であったか、(2) 授業は改善されたか、(3) 中間アンケートは授業改善に効果があると思うかの3点についてたずねている。この結果をみることで、評価主体である学生の中間アンケートにたいする認識・評価が分かるだろう。図2に学生単位の回答分布を示した⁷⁾。

教員の説明については教養科目、基礎科目ともに4割程度が十分だったと回答した。逆に十分で

なかったとの回答は教養科目で12.3%、基礎科目で18.2%であった。授業の改善については教養科目、基礎科目ともに改善されたとの回答が30%台前半であった。逆に改善されなかったとの回答は教養科目で16.6%、基礎科目で21.4%であった。そして中間アンケートの評価については教養科目、基礎科目ともに効果があるとの回答が37%程度であった。逆に効果がないとの回答が教養科目で18.2%、基礎科目で23.0%であった。また、どの質問でも「どちらともいえない」という回答が4割前後あるいはそれ以上の比率となっている。学生の多くも中間アンケートの効果については、今のところ判断がつかかぬというのが正直なところであろう。

図2.1 教員の説明は十分だったか

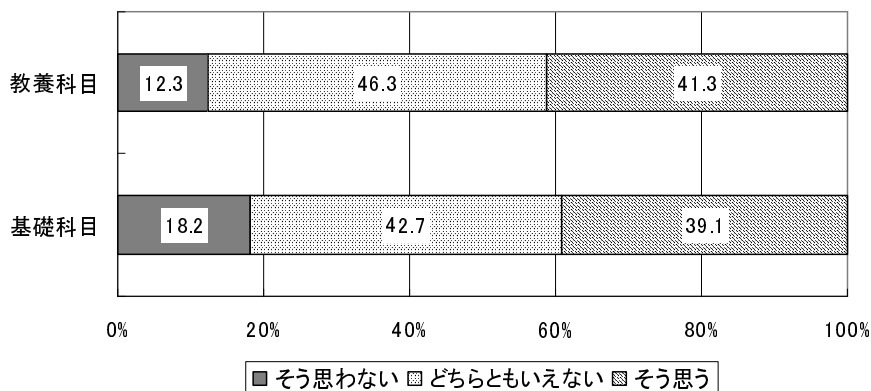


図2.2 授業は改善されたか

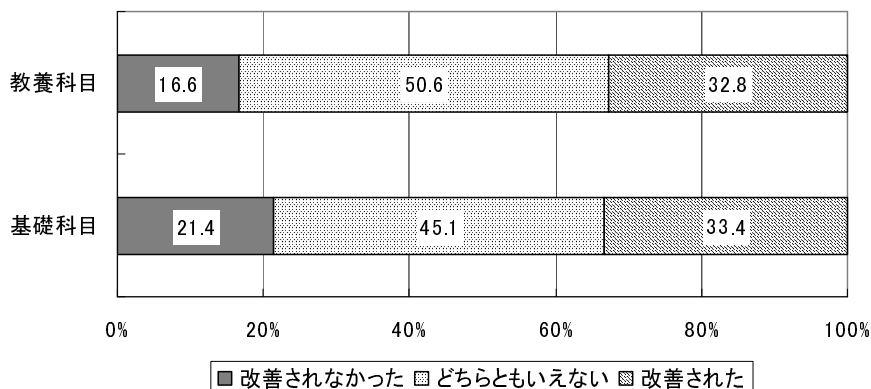


図2.3 中間アンケートは効果があるか

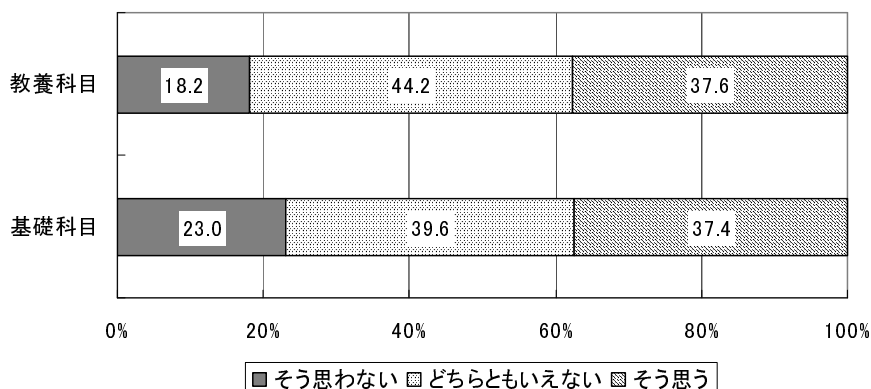


図2 「中間アンケート」に対する評価(学生単位)

*元の選択肢は、「どちらかといえばそう思う/思わない」を含めた5択であるが、「そう思う/思わない」と統合して示した。

「教員の説明」「授業の改善」については、クラス単位のデータも確認しておこう。図3は各クラスで「説明」「改善」が不十分であると回答した学生の比率により分類を行ったものである。学生単位での結果と同じく、基礎科目でより「説明」「改善」が不十分とみなされているクラスが多い

ことが分かる。ただし、大多数のクラスでは、不十分であるとの回答比率が20%未満にとどまっている。逆に、過半数の学生が「説明」を不十分と考えているクラスが教養科目と基礎科目でそれぞれ2クラス、「改善」については教養科目で3クラス、基礎科目では6クラスあった。

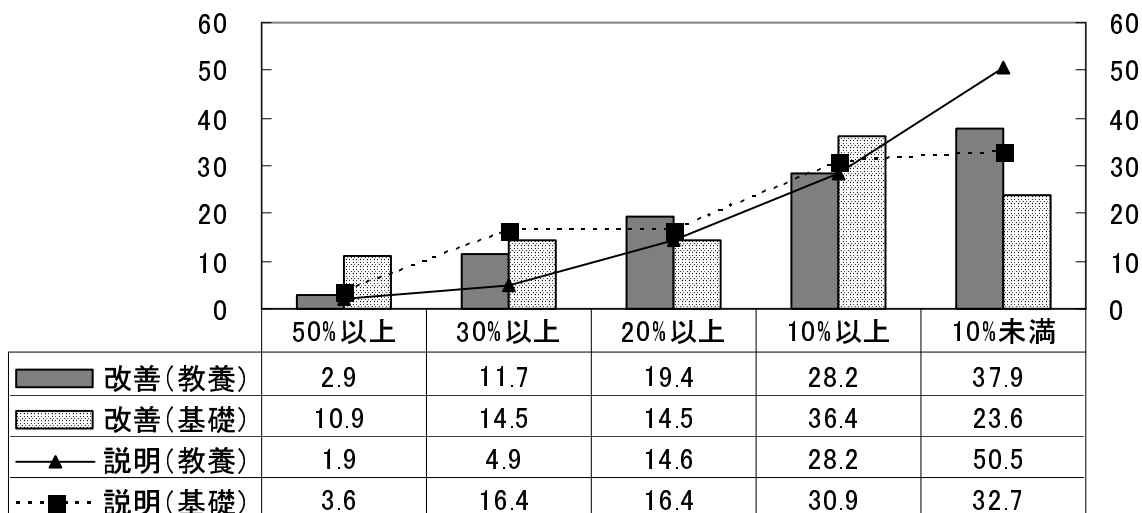


図3 「中間アンケート」に対する評価(クラス単位)

*「改善」「説明」が不十分であるとの回答比率にもとづく分類。数値はクラス数のパーセントを表す。

このように、「説明」「改善」が不十分であるとの意見も一定数みられるが、大半のクラスでは十分に説明が行われ、それに伴った改善がなされているようである。では、中間アンケート導入以前

と比べて、学生の授業に対する評価に変化がみられたのであろうか。表4および表5に共通する質問項目について過去3年間の調査結果を示した。

表4 教養科目における授業評価の時系列変化(クラス単位の平均値)

	2001年 (n=82)	2003年 (n=116)	2004年 (n=106)	有意差
出席状況	4.2 (0.34)	4.4 (0.25)	4.1 (0.30)	**
学生自身の受講態度	3.6 (0.35)	3.6 (0.42)	3.5 (0.41)	*
教員の熱意	4.0 (0.47)	3.9 (0.45)	3.9 (0.44)	n.s.
説明の分かりやすさ	3.7 (0.51)	3.6 (0.62)	3.7 (0.54)	n.s.
板書・資料の見やすさ	3.5 (0.54)	3.4 (0.58)	3.4 (0.57)	n.s.
総合満足度	4.2 (0.31)	3.5 (0.53)	3.6 (0.49)	**
興味・意欲の促進	4.3 (0.33)	3.4 (0.51)	3.4 (0.55)	**

*元の質問項目(5択)にもとづき、1~5の数値を割り振って計算した。数値が高いほど評価がよいことを表す。()内の数値は標準偏差を表す。n.s. $p \geq 0.05$ * $p < 0.05$ ** $p < 0.01$

表5 基礎科目における授業評価の時系列変化(クラス単位の平均値)

	2002年 (n=46)	2003年 (n=38)	2005年 (n=55)	有意差
出席状況	4.4 (0.26)	4.3 (0.30)	4.4 (0.28)	*
学生自身の受講態度	3.5 (0.40)	3.5 (0.45)	3.5 (0.36)	n.s.
教員の熱意	3.3 (0.67)	3.5 (0.48)	3.5 (0.58)	**
説明の分かりやすさ	2.8 (0.75)	3.1 (0.62)	3.2 (0.75)	*
板書・資料の見やすさ	3.0 (0.72)	3.1 (0.62)	3.3 (0.61)	n.s.
総合満足度	2.9 (0.61)	3.2 (0.51)	3.2 (0.67)	*
興味・意欲の促進	3.0 (0.53)		3.1 (0.52)	n.s.

*元の質問項目(5択)にもとづき、1~5の数値を割り振って計算した。数値が高いほど評価がよいことを表す。()内の数値は標準偏差を表す。n.s. $p \geq 0.05$ * $p < 0.05$ ** $p < 0.01$

表4の教養科目についてみると、評価値の平均はむしろ下がっているようにも見受けられる⁽⁸⁾。同一教員の同一授業についても個別に検討したが、明確な変化は見いだせなかった。1回の中間アンケートで評価が向上するという事はなかったようである。

表5の基礎科目についてみると、やはり評価値に大きな変化はみられない。ただし、教養科目と比較するとわずかながら評価値が上昇傾向にあるとみることもできる。2002年と2005年の調査を比較すると、「教員の熱意」で0.2ポイント、「総合満足度」で0.3ポイント、「説明の分かりやすさ」で0.4ポイント平均値が上がっている。基礎科目は他分野よりも評価値が低い傾向にあったが、授業評価の定着および中間アンケートの導入によって徐々に改善されつつあるのかもしれない。

ここで本節での結果を整理しよう。中間アンケートは導入して間もないため、その効果が全体に波及するまでには至っていない。ただ、教養科目

よりむしろ改善が必要とみなされてきた基礎科目において評価値の向上がみられた点は注目に値する。しかし、その変化はわずかなものであり、今後の継続的な調査をとおしてさらに検討する必要がある。また、大多数の学生が中間アンケートの効果を測りかねている現状が明らかとなった。中間アンケートを効果的に運用するためには、教員がアンケート結果に真摯に対応し、目に見える形での改善を学生にアピールする必要があるだろう。それによって学生も教員および授業評価システムに対する信頼が増し、授業に対する責任感と学習意欲の向上が図られるという好循環が生じていくのではないだろうか。

5. 中間アンケートの意図せざる効果?

前節でみたように中間アンケートには授業改善に一定の効果が見込まれる可能性が存在することが分かった。しかし、あらゆる制度には意図せざる逆効果というものがつきものである。本節

ではその可能性について検討しよう。

ひとつは中間アンケートの導入によって、全体の水準の底上げよりむしろ、「良い」授業はますます評価が高まり、「悪い」授業はますます評価が低くなるという、二極化につながる可能性である。例えば、「良い」評価の教員は授業に熱心に取り組み学生の意見を積極的に取り入れる、一方「悪い」評価の教員は授業にあまり熱心でなく、学生の意見をあまり取り入れない、と仮定しよう。その場合、中間アンケートによって前者はますます評価が高くなり、後者はますます評価が低くなる、という可能性も捨て切れない。とくに後者に関しては、「せっかくアンケートに協力したのに何も変わらないじゃないか」というような学生の不満をかえって増長させるおそれがある。はたしてこのような「二極分解」は生じているのだろうか。

もうひとつは、学生から正当な評価を受けられないことに対する不満が教員に生じる可能性である。中間アンケートの結果をふまえて教員がそれに誠意をもって対応したとしても、学生にそれが伝わるとは限らない。授業評価は学生の表面的な「印象評価」であり、その評価は簡単に良くなったりしない。ならば負担を増やして学生の意向に沿ったとしてもどれほどのメリットがあるだろうか。そう考える教員がいても不思議ではない。はたして教員の改善努力は学生に伝わっているのだろうか。

この二つの問題について基礎科目の調査データをもとに検討してみよう。まずひとつめの「二極分解」仮説である。ここでは中間アンケート導入以前の2002年と導入後の2005年の調査を比較する。「説明の分かりやすさ」「総合満足度」の2項目に関してクラス単位平均値の分布がどう変化したかを図4および図5に示した。

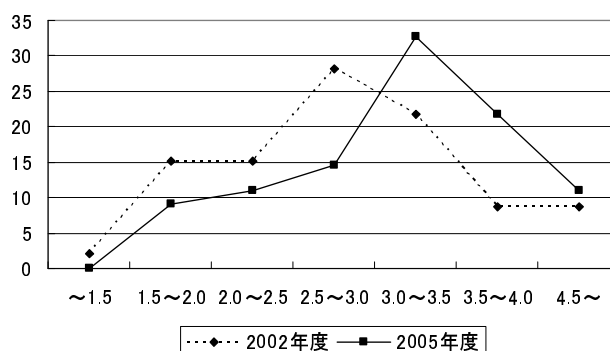


図4 「説明の分かりやすさ」(クラス単位)

*元の質問項目(5択)にもとづき、1~5の数値を割り振って計算した。数値が高いほど評価がよいことを表す。

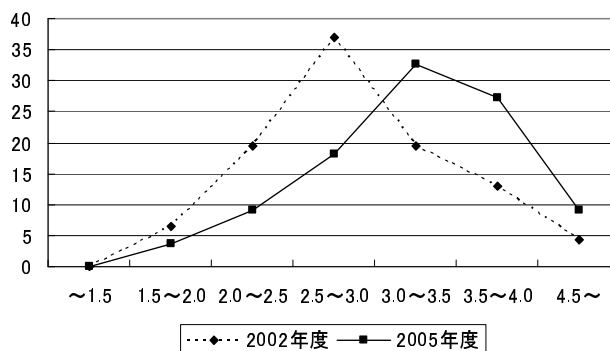


図5 「総合満足度」(クラス単位)

*元の質問項目(5択)にもとづき、1~5の数値を割り振って計算した。数値が高いほど評価がよいことを表す。

図4および図5から明らかなように、2002年と2005年を比較すると、全体に右側、評価が高い方向へ平行移動しているのが分かる。つまり「二極分解」ではなく、全体の底上げが確実になされている結果とみなせよう。

引き続き、「改善無効」仮説を検討しよう。これは中間アンケートにもとづく改善が正当に評価されているかを確認するものである。仮説の操作化は難しいが、ここでは「中間アンケートの評価が低かったとしても、『授業が改善され、総合的に満足した』との評価は得られるか」という問いで代替的な検討を行う。

その結果を示したのが、図6である。図から明らかなように、学期末評価での「授業改善」と「総合満足度」とのあいだにはきわめて強い相関がある(学生単位ではPearsonの相関係数.633、クラス単位では同.830)。したがって、授業への満足度を決める要因として授業改善の程度が一定の影響を及ぼしていると解釈できよう⁹⁾。

図6には中間アンケートでの評価値から「高評価」「中評価」「低評価」の3グループに分類した結果も併せて示している。一見すると、やはり中間アンケートで評価の高いクラスは学期末アンケートでも評価が高いということが分かる。しかしながら、とくに評価の高いあるいは低いクラスを除くと、中間一学期末の評価はそれほど単純な関連ではないとみることもできる。つまり、中間アンケート結果の説明が十分にされ、それをもとに改善がなされたとみなされた授業は、たとえ中間アンケート時の評価が低くても学期末アンケートでは評価が高くなるのである。やや不十分な検証ではあるが、中間アンケートの結果にもとづく改善は、中間での結果の良し悪しにかかわらず、学期末のアンケートでの評価を高める要因となると考えられよう。

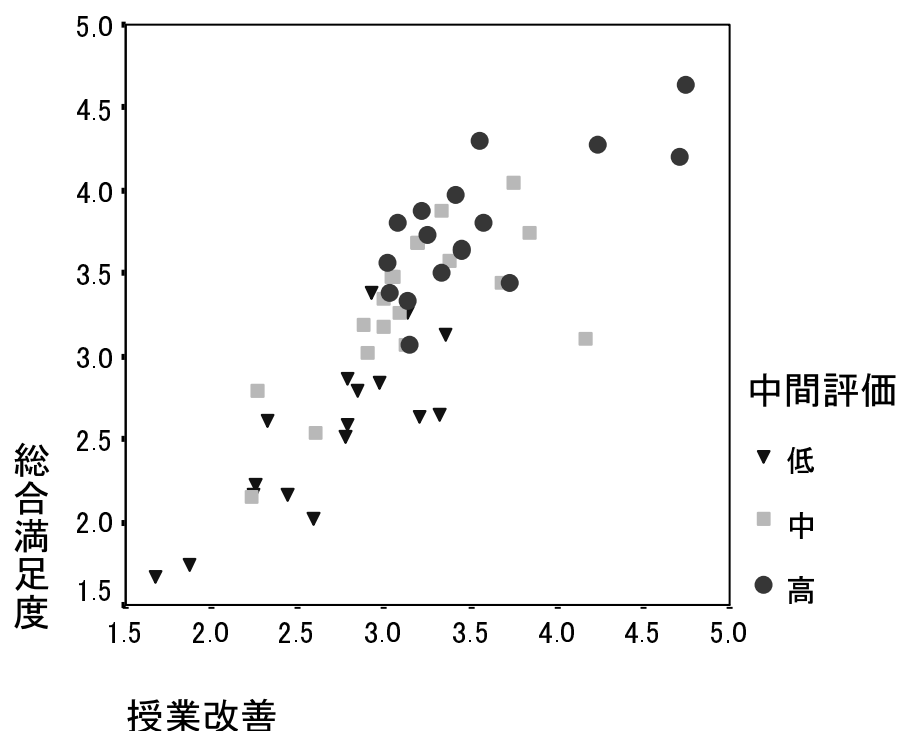


図6 「中間評価」と「授業改善」「総合満足度」評価(クラス単位)

* 「授業改善」「総合満足度」は元の質問項目(5択)にもとづき、1~5の数値を割り振って計算した。数値が高いほど評価がよいことを表す。「中間評価」は平均値によって高グループ(平均値1.7未満)、中グループ(1.7以上2.0未満)、低グループ(2.0以上)に分類した。

6. まとめ

本稿では、徳島大学全学共通教育における中間アンケートの実施状況とその結果について簡単な分析を行った。先述のように、組織的な中間アンケートの実施は全国的にもそれほど浸透しているわけではなく、徳島大学における取り組みは十分に先進的であるといえる。しかしもはや実施それ自体が評価されるという時代ではない。それによって何が明らかとなり、どのような効果があったのか、そして結果を受けてどのような取り組みがなされたのか、という点が重視されるべきであろう。その意味で、本稿が意図したような基礎データの開示と問題点の整理という作業も組織的取り組みの一環として欠かすことのできない意義をもつものとみなせよう。

3節では過去3回の調査結果を振り返った。それによって授業方法の改善点に関する各分野の特徴が明らかになった。今回示された結果をふまえ、それぞれの分野の改善点や進むべき方向性について、いっそうの議論が求められよう。

4節では、学期末アンケートの結果をもとに中間アンケートの授業改善に対する効果を検討した。その結果、教養科目よりもむしろ基礎科目において導入の効果がみられた。5節ではアンケート自体の意図せざる結果として、評価の二極化や固定化の可能性が検討された。しかし、データからは二極化よりも全体の底上げが、固定化よりも改善の程度に即した評価の向上が確認された。もちろん分析自体は単純なものであり、かつデータも1回限りのものでしかない。これらの点は今後の調査も含めた継続的な検討課題とする必要があるだろう。

以上みてきたように、中間アンケートは授業改善に一定の貢献をなしうることが確認された。授業評価の課題として授業改善とアカウントビリティの両立の困難があるとされる[6]が、中間アンケートは両者をうまく調停しうるものとして活用できるのではないかと。また、目に見える成果以上に学生に対する情報開示がもたらす意欲促進効果、教員の中だるみの抑止効果などが期待できる。全学共通教育以外での導入も今後検討の余地

があろう。

このように多くのメリットがあるものの、アンケートを効果的なものにするためには多くのコストを要することも忘れてはならない。実施組織(全学共通教育センター)、担当教員、学生の3者ともに半年間の授業中に二度もアンケートを実施することは相応の負担を強いるものである。したがって、より効率的な組織運営と教員の協力が不可欠である。中間アンケートは教員-学生のコミュニケーション形成のツールという側面があるため、それが十分に機能しないとかえって学生の不満が増幅されやすい。このような悪循環に陥らないための方策も今後検討の必要があるだろう。

また、中間アンケートは教員と学生とをつなぐだけでなく、教員間の授業改善の取り組みにも貢献しうるのではないかと。教員同士はお互いの授業の内容については意見しにくいだろうが、中間アンケートで質問されるような授業方法については比較的議論しやすいのではないかと。その点をふまえ、今年度より導入された全学共通教育での授業参観制度とも連結させた活用方法も今後、検討してみたい。

近年、大学教育のFD(Faculty Development)をめぐる議論ではトップ・ダウン型ではなく相互研修型あるいはコミュニケーション型のFDの必要性が提唱されるようになってきている⁽¹⁰⁾。アンケートにもとづく授業評価は、ともすればトップ・ダウン型の改善指導や勤務評定との連結が議論の中心となりがちである。しかし、授業改善を重視するのであれば、実施組織、教員、学生という3者の相互的なコミュニケーションおよび信頼関係の醸成に重きを置いた取り組みが優先されるべきではないだろうか。中間アンケートの試みはまだ緒についたばかりだが、その方向性については大いに議論される必要があるだろう。

注

- (1) 過去の授業評価アンケート調査の結果については、[7]を参照されたい。
- (2) アンケートの自由記述欄などに、このような意見がしばしば見受けられる。

- (3) 例えば、愛媛大学は2002年度から中間アンケートを実施しているが、その結果は外部には公表されていない。
- (4) 実際の質問項目は以下の通り。

【授業方法について】 これまでの本授業の授業方法について教えてください。

1. シラバスや初回の授業を通して、授業の目的や主旨がよく分かりましたか。[授業目的の明確さ]
(1. よく分かった 2. ふつう 3. 分かりにくかった)
2. 声は聞き取りやすいですか。[発声の明瞭さ]
(1. 聞き取りやすい 2. ふつう 3. 改善してほしい)
3. 板書は読みやすいですか。[板書の読みやすさ]
(1. 読みやすい 2. ふつう 3. 改善してほしい)
4. 授業の資料、配布物、OHP、スライドなどは、分かりやすいですか。[資料の分かりやすさ]
(1. 分かりやすい 2. ふつう 3. 改善してほしい)
5. 授業開始、終了の時間は適切ですか。[授業時間の適切さ]
(1. 適切だ 2. ふつう 3. 改善してほしい)
6. 授業の説明は分かりやすいですか。[説明の分かりやすさ]
(1. 分かりやすい 2. ふつう 3. 改善してほしい)

【自由記述】 マークカード裏面に書いてください。

7. 上の質問で「改善してほしい」と答えたものについて、何をどのように改善してほしいのか、具体的に書いてください。
8. その他、本授業に関する感想や要望など思いつくことを自由に書いてください。

(5) 実際の結果シートは以下の通り。担当教員は下部の記入欄を埋めたいうで提出する。

平成17年度前期 授業方法に関する中間アンケート調査(担当者記入例)

分野: _____ 授業科目: _____ 科目番号: _____
 授業題目: _____ 所属: _____
 教官氏名: _____

【授業方法について】

- シラバスや初回の授業を通して、授業の目的や主旨がよく分かりましたか。[授業目的]
(1. よく分かった 2. ふつう 3. 分かりにくかった)
- 声は聞き取りやすいですか。[発声の大きさ・明瞭さ]
(1. 聞き取りやすい 2. ふつう 3. 改善してほしい)
- 板書は読みやすいですか。[板書の上手さ]
(1. 読みやすい 2. ふつう 3. 改善してほしい)
- 授業の資料、配布物、OHP、スライドなどは、分かりやすいですか。[授業資料]
(1. 分かりやすい 2. ふつう 3. 改善してほしい)
- 授業開始、終了の時間は適切ですか。[授業時間]
(1. 適切だ 2. ふつう 3. 改善してほしい)
- 授業の説明は分かりやすいですか。[説明の上手さ]
(1. 分かりやすい 2. ふつう 3. 改善してほしい)

**アンケートの回答分布
(未回答を含む)**

項目	1	2	3	未
1.目的	18	18	14	0
2.発声	16	15	19	0
3.板書	23	16	11	0
4.資料	16	18	16	0
5.時間	19	18	13	0
6.説明	11	20	19	0

グラフ内の数字は回答数

アンケート結果表

		1.目的	2.発声	3.板書	4.資料	5.時間	6.説明
回答数内訳	1	18	16	23	16	19	11
	2	18	15	16	18	18	20
	3	14	19	11	16	13	19
	未	0	0	0	0	0	0
合計		50	50	50	50	50	50
構成比(%) (未回答分を除く)	1	36.0	32.0	46.0	32.0	38.0	22.0
	2	36.0	30.0	32.0	36.0	36.0	40.0
	3	28.0	38.0	22.0	32.0	26.0	38.0

【担当者記入欄】

●学生からの主な意見

説明が早口になり、聞き取りにくい部分があるとの意見があった。
 配布レジュメに書き込みスペースを加えてほしいとの意見があった。

●学生への講評・説明

アンケート結果シートをコピーして配布した。
 自由記述の主な意見について以下の改善点について説明を行った。

●改善する点

なるべく早口にならないように気をつける。適宜時間を取り、分からないところへの質問を受け付ける。
 配布レジュメに書き込みができるよう配慮する。

結果のグラフと表は色付きで記載されます

この部分にご記入下さい

- (6) 基礎科目とは、基礎数学、基礎物理学、基礎化学、基礎生物学からなり、理系学生の専門分野に必要な基礎的知識を身につけるために設けられている科目群である。
- (7) 論文執筆時点では 2005 年度後期の学期末アンケートは未実施であるため、教養科目、基礎科目のデータのみを示している。
- (8) 2001 年度の「総合満足度」「興味・意欲の促進」の数値が際立って高いが、この原因は定かでない。この調査が授業評価をはじめて導入した時期のものであることが影響しているのかもしれない。
- (9) ただし、学期末の授業評価アンケートは質問項目間の相関が総じて高い傾向にある。したがって、厳密にどのような要因が満足度を決めているのかを特定するのは難しい。
- (10) 例えば、2005 年度大学教育学会課題研究集会におけるシンポジウムのテーマとして「教育支援コミュニケーションづくりとしての FD」が議論された[8]。
- [7] 松谷満・平井松午・佐竹昌之・桑折範彦「全学共通教育の現状と課題——学生による授業評価アンケート調査の分析から」『大学教育研究ジャーナル』第2号、p13-25、2005年。
- [8] 大学教育学会編『2005年度大学教育学会課題研究集会要旨集』、2005年。

文献

- [1] 佐藤龍子・三浦真琴「学生による授業評価・授業アンケート」を評価する——111大学の授業評価の分析『大学教育学会第26回大会発表要旨集録』、p66-67、2004年。
- [2] 文部科学省ホームページ
(http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/16/03/04032301.htm, 2005年12月30日閲覧)。
- [3] 高知大学共通教育委員会「学生による授業評価」研究チーム編『「学生による授業評価を考える」——共通教育の授業改善に向けて』、2002年。
- [4] 大塚雄作「大学授業の改善とアカウントビリティ——授業評価の新しい課題」第11回大学教育研究フォーラム(報告資料)、2005年。
- [5] 河合塾大学事業本部『「学生による授業評価」事例研究会』、2003年。
- [6] 松下佳代「評価する側の論理、評価される側の論理」第11回大学教育研究フォーラム(報告資料)、2005年。